九州建設情報社

福岡県、１２月補正予算案に一般会計３０５億円を計上

インフラ整備に債務負担行為や工業用地など公共事業・産業基盤も重点

福岡県が発表した令和８年度１２月補正予算案では、一般会計の補正額３０５億３７５９万８千円とは別に、インフラ整備や企業誘致の受け皿づくりに向けた関連予算も盛り込まれた。県土整備部の公共事業では債務負担行為（ゼロ県債を含む）を設定し、公営企業会計でも工業用地の造成費を計上している。

県土整備費の歳出予算では、給与改定分として３億３５５５万４千円が計上されたほか、事業費として土木施設公共事業費と都市施設公共事業費に債務負担行為が設定された。土木施設公共事業費（債務負担行為６７億１５６０万円）は河川事業費（２億６２５０万円）のほか、ゼロ県債として道路事業費（４３億５４１０万円）、河川事業費（１２億５７００万円）、砂防事業費（６億円）、海岸事業費（８５００万円）、港湾事業費（１億５７００万円）を設定した。都市施設公共事業費（債務負担行為３億３，５００万円）は、ゼロ県債として街路事業費（２億８０００万円）と都市公園事業費（５５００万円）を設定した。

工業用地整備と地域未来基金直方・鞍手工業用地の造成（１１億７８３８万２千円）で、公営企業会計の工業用地造成事業会計（資本的収支・支出）に計上し、企業誘致の受け皿となる工業用地の地盤改良工事などを進める。「福岡県地域未来基金」の設置（１２５億５０９２万１千円）は国の「地域未来戦略」を推進するため基金を造成し、半導体や先進モビリティ、宇宙（策定済）、バイオや未来型園芸農業（国と協議中）といった地域産業クラスターの形成・拡大や地場産業の付加価値向上など、中長期的な地域活性化施策に活用する。

なお、一般会計全体の補正後予算は２兆３４３８億３７１万２千円となり、特別会計（１４会計、現計１兆１７９億１１６３万円）の１２月補正予算額は０円（県営埠頭施設整備運営事業特別会計の繰越明許費）である。

令和８年度１２月補正予算の編成概要